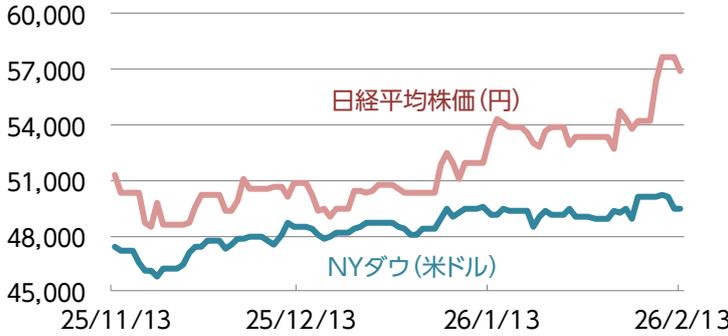


■先週の市場の動き

米国株式市場は主要3指数ともに下落。NYダウは一時、過去最高値を更新した一方、AI(人工知能)が既存のソフトウェア機能を代替するとの見方が引き続き意識され、ソフトウェア関連株などが重荷となった。AI向け巨額投資などへの懸念から売られていた半導体株は大きく反発し、SOX(フィラデルフィア半導体株)指数は上昇。

■株式市場



国内株式は上昇。日経平均株価は一時最高値を再び更新。総選挙で自民党が大勝し、高市政権の政策推進期待から初の57,000円台を付けた。TOPIXも初の3,800台に乗せ、連日で最高値を更新。

■債券市場



米10年国債利回りは低下。米経済指標が景気減速の可能性を示唆したことや、物価指標が市場予想を下回ったことで、米利下げ観測が強まった。日本の10年国債利回りは低下。日銀の利上げが遅れるとの見方が強まった。

■REIT市場



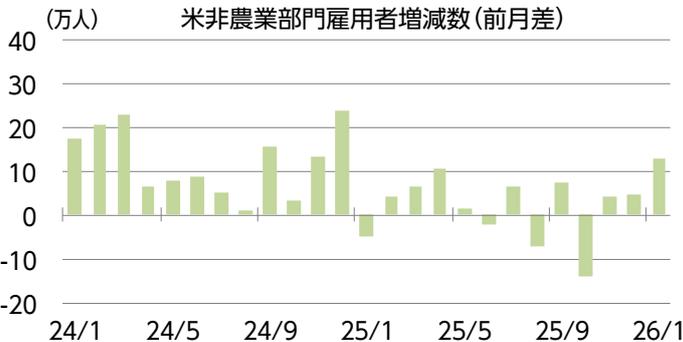
国内は小幅下落。国内株が上昇し、リスク資産であるREITも買われた一方、国内長期金利の上昇で上値は重い。海外は大幅続伸。

■為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



米ドル/円は大幅下落。衆議院選挙の結果を受けて、安定政権が続くとの見方から円売りの持ち高解消の動きが先行。為替介入への警戒も継続。米消費関連指標が市場予想を下回ったことも円買い・米ドル売りを促した。ユーロ/円は下落。

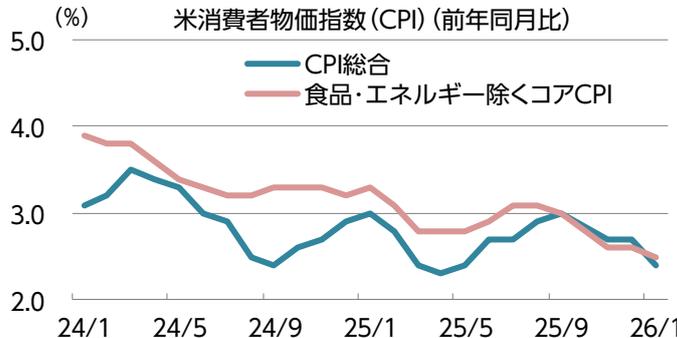
■経済指標グラフ



1月の非農業部門雇用者数は前月比+13万人。市場予想(+6.5万人)を大幅に上回る。11月、12月は下方修正。2025年は前年比+18.1万人。2024年の+145.9万人を大きく下回る。失業率は▲0.1%の4.3%に低下。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■経済指標グラフ



総合は前年同月比+2.4%。前月(+2.7%)から伸びは鈍化、市場予想も下回る。食品・エネルギー除くコア指数は同+2.5%。前月(+2.6%)から縮小、市場予想と一致。前月比は総合が+0.2%(前月は+0.3%)、コアは+0.3%(前月は+0.2%)。

## ■主要指数の騰落率と為替レート

	先週末	騰落率			先週末	変化率					
		2/13	1週間	1カ月		3カ月	2/13	1週間	1カ月	3カ月	
株式	日経平均株価	56,941.97	4.96%	6.34%	11.04%	米ドル	152.70	▲2.87%	▲4.05%	▲1.20%	
	TOPIX	3,818.85	3.24%	6.11%	12.93%	ユーロ	181.18	▲2.46%	▲2.22%	0.77%	
	JPX日経インデックス400	34,482.79	3.59%	6.24%	13.19%	英ポンド	208.44	▲2.58%	▲2.41%	2.23%	
	米国 NYダウ	49,500.93	▲1.23%	0.63%	4.31%	豪ドル	108.00	▲2.02%	1.57%	7.02%	
	米国 S&P500指数(米ドルベース)	6,836.17	▲1.39%	▲1.83%	1.46%	カナダ・ドル	112.15	▲2.48%	▲2.11%	1.84%	
	フィラデルフィア半導体株指数	8,137.86	1.11%	5.03%	19.35%	ノルウェー・クローネ	16.08	▲1.05%	1.92%	4.25%	
	米国 ナスダック総合指数	22,546.67	▲2.10%	▲4.91%	▲1.42%	ブラジル・リアル	29.23	▲2.97%	▲1.31%	0.22%	
	英国 FTSE100	10,446.35	0.74%	3.05%	6.51%	香港ドル	19.53	▲2.96%	▲4.28%	▲1.80%	
	ドイツ DAX	24,914.88	0.78%	▲1.99%	3.63%	シンガポール・ドル	120.90	▲2.20%	▲2.11%	1.74%	
	欧州 STOXX600	617.70	0.09%	1.19%	6.38%	中国・人民元	22.12	▲2.34%	▲2.95%	1.66%	
	香港 ハンセン指数	26,567.12	0.03%	▲1.05%	▲1.87%	インド・ルピー	1.69	▲2.53%	▲4.26%	▲3.22%	
	中国 上海総合	4,082.07	0.41%	▲1.37%	1.30%	インドネシア・ルピア	0.91	▲2.67%	▲3.87%	▲1.84%	
	インド S&P BSEセンセックス指数	82,626.76	▲1.14%	▲1.20%	▲2.19%	トルコ・リラ	3.49	▲3.01%	▲5.19%	▲4.10%	
	ブラジル ボベスパ	186,464.3	1.92%	15.12%	18.64%	南アフリカ・ランド	9.59	▲2.15%	▲1.19%	5.68%	
	債券	日本10年国債利回り	2.210%	▲0.015	0.050	0.520	メキシコ・ペソ	8.90	▲2.33%	▲0.33%	5.44%
		米国10年国債利回り	4.048%	▲0.158	▲0.131	▲0.071					
ドイツ10年国債利回り		2.755%	▲0.087	▲0.092	0.067						
その他	東証REIT指数(配当なし)	1,980.04	▲0.74%	▲3.02%	▲1.40%						
	S&P先進国REIT指数	292.82	2.90%	6.31%	7.65%						
	NY金先物	5,046.30	1.34%	9.72%	20.31%						
	原油先物	62.89	▲1.04%	2.85%	7.16%						

※先週末休場の市場は直近値  
 ※国債の騰落率は利回りの変化幅  
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし  
 ※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格  
 ※原油先物は1バレル当たりの米ドル建価格(WTI先物価格)  
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

## ■主要経済指標

<国内>	
毎月勤労統計調査(12月)	実質賃金は前年同月比▲0.1%。11月(▲1.6%)からマイナス幅は縮小
景気ウォッチャー調査(1月)	現状判断DIは前月から▲0.1ポイントの47.6。3カ月連続の低下
企業物価指数(1月)	前年同月比+2.3%。伸びは前月(+2.4%)から縮小。農林水産物の価格上昇が一服
東京都心オフィス空室率(1月)	前月から▲0.07%の2.15%。低下は11カ月連続。賃料は前月比+1.12%
<米国>	
小売売上高(12月)	前月比は横ばい。前月(+0.4%)を下回る。コアは同▲0.1%、3カ月ぶりの減少
雇用統計(1月)	非農業部門雇用者数は前月比+13万人。市場予想(+6.5万人)を大幅に上回る
中古住宅販売件数(1月)	前月比▲8.4%の年率換算391万戸。2023年12月以来の低水準。市場予想を下回る
消費者物価指数(1月)	前年同月比+2.4%。前月(+2.7%)から伸びは鈍化。コア指数は同+2.5%に減速
<欧州>	
英実質GDP(国内総生産)成長率(10-12月期)	前期比+0.1%、前期から変わらず。市場予想(+0.2%)を下回る。年率換算は+0.2%
<中国>	
生産者物価指数(1月)	前年同月比▲1.4%、前月(▲1.9%)からマイナス幅は縮小。40カ月連続の低下
消費者物価指数(1月)	前年同月比+0.2%。前月(+0.8%)から伸びは鈍化。コア指数は同+0.8%

## ■今後の焦点

日付	イベント	日付	イベント
2/16	日本 実質GDP成長率(10-12月期、1次速報値)	2/20	日本 全国消費者物価指数(1月)
2/16	欧州 ユーロ圏鉱工業生産指数(12月)	2/20	欧州 ユーロ圏総合PMI(購買担当者指数)(2月)
2/18	英国 消費者物価指数(1月)	2/20	米国 製造業PMI(2月)
2/18	日本 訪日外客数(1月)	2/20	米国 実質GDP成長率(10-12月期)
2/18	日本 貿易統計(1月)	2/20	米国 個人消費支出デフレーター(12月)
2/18	米国 住宅着工件数(11月)、(12月)	2/20	米国 新築住宅販売件数(11月)、(12月)
2/18	米国 耐久財受注額(12月)		
2/19	日本 コア機械受注(船舶・電力を除く民需)(12月)		
2/19	米国 貿易収支(12月)		

米小売売上高コア：自動車、ガソリン、建築資材、食品サービスを除く  
 中国コアCPI(消費者物価指数)：食品、エネルギーを除いた指数  
 (信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

## 【投資に関する留意事項】

### ◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### ◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%
2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%
3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(\*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(\*)有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、監査費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

### ◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

### 【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。